

## 高齢者の実態把握と支援のための

# ネットワークづくりについて

幕別町では2009年3月に策定した「幕別町高齢者保健福祉ビジョン2009」の基本目標に、「住民同士による支援ネットワークづくりや地域活動の拠点づくりなど、支えあう地域社会の形成に向けての積極的な支援をするとともに、住民参画による福祉基盤づくりを促進していく」ことを掲げている。そこで、以下の点について伺う。

- ①高齢者実態把握の責任は介護保険法に基づいて「地域包括センター」が負うことになっているが、どのような方法で高齢者の実態把握を実施しているか伺う。
- ②国は都道府県を通じて100歳以上の高齢者の所在確認調査をおこなうよう各自治体に通知しているが、町独自に対象年齢を引き下げて所在確認調査をすべきと考えるがどうか。
- ③地域の身近な相談相手として民生委員の役割はたいへん重要であるが、民生委員の負担軽減にむけて支援策を講ずるべきと考えるが、町の考えを伺う。

### 町長

①実態把握の方法については、高齢者福祉ビジョン策定の際に、アンケート調査を実施し、高齢者の実態把握をしている。

また、毎年、幕別、札内2カ所の在宅介護支援センターに委託を行い、介護認定を受けていない75歳、80歳、85歳の単身の方、80歳、85歳の高齢者世帯の方全員と連絡をとり、面接による調査を実施している。

センターへの直接の来所や電話相談、老人福祉センターでの相談、あらゆる場面を活用し、高齢者の実態の把握に努めている。

②特別養護老人ホーム等入所・入院中の方は、施設へ連絡をし、確認を行い、在宅の方は、職員が自宅を訪問し、本人と面会をして、確認している。

対象年齢を拡げて（75歳以上の方）の所在確認調査については、後期高齢者医療広域連合より、過去2年間の医療機関受診記録のない方のリストの提供を受け、介護も医療も両方とも利用していない方（約80名）を、民生委員、または町職員などで面接調査を行いながら実態の把握に努めていきたい。

③民生委員・児童委員の担当区域の設定は、人口、面積、地域の特



鈴木ヨシさん100歳のお祝い

性などを考慮し、民生委員児童委員協議会から意見をもらい行っているが、行政区との連携が不可欠なため、区域によっては、2000世帯を上回ることもある。また、民生委員・児童委員の負担軽減については、重要であると認識している。今年度の一斉改選で、担当地区世帯数を軽減すべく地区の見直しと定数増を行いました。

今後についても、民生委員児童委員協議会、関係する公区長からも意見をいただき、負担軽減の方法等について検討させていただきます。